

教育福祉常任委員会 所管事項調査報告書

1 実施年月日 令和元年11月12日（火）～ 11月13日（水）

2 視察場所及び視察項目

- （１）愛知県東海市「いきいき元気推進事業」
- （２）静岡県三島市「スマートウェルネスみしまについて」

3 出席者

委員長 橋田夏枝 副委員長 宮脇俊彦

委員 今野康敏 大垣真一 越水崇史 小沼富夫 越水清

同行職員 地域包括ケア推進係長 栗田由美子 健康づくり係長 鈴木めぐみ

4 視察の概要

◎愛知県東海市「いきいき元気推進事業」

（１）市の概況

- ・昭和44年4月1日市政施行
- ・人口 114,827人 50,600世帯 （平成31年4月1日現在）
- ・出生数 1098人 死亡者数 903人 （平成30年）
- ・面積 43.43km²

愛知県の主要な工業地域である名古屋南部臨海工業地帯の一角を形成し、産業上の拠点都市として、役割を果たしている。

平成31年度当初予算規模は、一般会計 431億9千円、特別会計を含む全会計は632億円、平成30年の財政力指数は1.25と全国で9位である。東海市は、財政上豊かな自治体であり、臨海部企業からの固定資産税も多い。

（２）視察の目的

まちづくり検討会議に向けた当委員会の新たなテーマが、「市民の健康寿命延伸に向けて」であり、本市の健康寿命を平均寿命に近づける更なる取り組みが必要であるという認識を持つ。

今回視察した東海市は、10年前平均寿命の順位が低く、男性に関して言えば78の市区町村中、78.4才と県平均より低い下から数えた方が早く、女性も85.4才で県内43位、よって、健康づくりの意識向上が課題となっていた。そこで、市長は、「市民の健康づくり・生きがいくくり」を3期目の選挙公約に掲げて再当选し、以来全庁的に取り組んできた。東海市長は、市の健康部課だけで考え

るのではなく、市役所全体で市民の健康づくり・生きがいづくりを行うように指示し、H21企画部企画政策課課長級2名による特命係を設置し、いきいき元気推進担当を任命した。その後約1年半かけて市民の健康づくり、生きがいづくりを考えて、42名の市職員が考えた事業を担当課毎に落として推進してきた。

我々は、今回取組の成果が表れ始めてきた東海市の「いきいき健康推進事業」を調査研究することで、本市の健康施策に反映できるのではないかと思い訪問した。

（3）視察の概要

●健康応援ステーションパンフレット説明

9月しあわせ村のトレーニング室にて40名に配布したがほとんどが★一つ。高齢者や病気を持つ方が多い。

食生活を四つ葉で判定。野菜を摂るなどバランスを促す、塩分量、エネルギーなど図式化してわかりやすい。自分でできない方について、運動ステーションにてトレーナーが指導をしてくれる。

運動応援メニューに★を記載し、運動量の目安を見える化して提示。公園などウォーキングコースに設置している★を目指してスタート地点から30秒間で到達するペースを基本とし、ウォーキングを促す。

●食生活ステーション

外食など濃い味脂っこい食事が多くなりがちだが、エネルギー800Kcal以上、塩分3.3g以下、野菜140g以上、主食・主菜・副菜がそろっているなどの基準を満たしているお店のメニューを紹介。店主にご理解頂き、現在も更なるメニュー開発をしている。

●メディカルステーション

病気になっていない方も病気になってしまった方も、医師会・歯科医師会・薬剤師会と連携して、しあわせ村のトレーニング室に来て頂くと運動メニューを提供し、紹介状発行という形で、病院とも連携している。また、病院とも情報共有を行い、健康づくりをバックアップしている。

●いきいき元気キャンペーン事業

5人程度のグループで目標を設定、互いに応援しあう事業

●トマト de 健康プロジェクト

東海市とカゴメが連携して、「トマトを通して市民一人ひとりの健康づくり及び地域の活性化に資する」プロジェクト事業。H26 協定を結んだ。カゴメ株式会社東海市名誉市民になっている蟹江社長がトマトの栽培に当たった。

トマト給食トマト新聞、毎月 10 日をトマトの日として条例第 4 条に記載。毎月 10 日にトマト給食。小中学校版、保育園版を発行し配布している。学校や保育園で食べているメニューを記載。

トマト de 健康フェスティバル。飲食店 28 店舗のメニューを記載、食生活ステーション、野菜の中に必ずトマトを使用すること。スイーツ店、洋菓子店にも参加して頂いている。

スタンプラリーで回って頂くと、トマティーヌ（東海市ゆるキャラ）のタオルを配布、10 名にはトマトジュース 1 年分をお渡ししている。801 名が達成

トマトジュースの出る蛇口イベント。トマトジュースには疲労回復効果があるということで、マラソンランナーに水のようにごくごく飲んで頂きたいという思い。

トマト記念館。カゴメ創業者の方のフランス料理店を活用し、食生活改善推進委員の皆様に協力頂き、毎週木金土曜日のランチを実施。トマト料理を提供頂いている。

（４）質疑内容

Q1 事業について

A) 協会けんぽとの連携は H28 より協定を結んで始まった。組合員を対象に被組合員を対象にがん検診のチラシを同封させて頂く。市独自に企業の健康づくりの取組、出張判定などの職員割合、いきいきキャンペーンなどに参加して頂いている社員の割合など、表彰している。市・企業両方に参加している企業の中で、優秀な活動をされた企業に市と協会けんぽの連名で表彰している。飲食店や商工会議所医療機関も含めた、地域の関係団体全体で健康づくりをやっている。

Q2 成果と課題

A) 健康づくりの知識などは改善しているが、30 代 40 代の世代は健康づくりに関する意識は改善していない。待っているだけだと高齢者が多いので、こちらから攻めていくということを念頭に、企業に訪問して連携してやっている。ただ、東海市で働いていても市民でない方もいて、いずれ東海市に移り住む方もいるかもしれない、その際に健康状態が良い状態で済んでほしいという思いでやっている。

Q3 条例締結への流れ

A) もともととはトマト de 健康条例を結びたいという思いだったが、個別具体的になりすぎる、理念的な条例が必要だろうということで締結した。

創業者が本市で加工用トマトを栽培した名誉市民であるということが背景。国民健康栄養調査によれば、H24 年度の調査に拠れば、野菜摂取量が 47 都道府県でワーストワンだったので、トマトをきっかけに市民の皆様に野菜を摂ってもらいたいという思いで取組を始めた。

Q4) 市民への周知方法は。

A) トマト給食だと思う。毎月 10 日に発行、トマト新聞と言うことで、子どもを持つ親は目にする。市政 50 周年と言うことで、トマトを使った健康的なメニューを開発して頂き、100 作品が応募された。トマト記念館で商品化する予定。親子給食部門をやっていて、夏休みの宿題で、親子で作って頂き写真で提出して頂いた。

Q5 事業実施に当たっての財源について

A) 国の地方創生の交付金はあるが、国県補助金なし。あとは、市の一般財源。

Q6 運動応援メニューを提供して★について、事前に検診を受けてもらったデータを持ってきて打ち込んで、パソコンで処理したデータは、1 回きりの計算なのか、その後の運動した結果に関して次のアドバイスを個別的に行っていくのか、データの管理から分析して今後の何かに繋げていくのかを聞きたい。

A) 継続に関しては、運動ステーションで専門の運動指導員がいるので、毎回毎回カルテに記載して、前回の運動を加味して今回はと人が関与している。

Q7 利用者の割合は？

A) やはり高齢者が多くほぼ 60 代以上。待っているだけだと若い人たちが増えないので、企業様を訪問して応援メニューの提供を促している。

Q8 平成 26 年頃からのホームページで見っていた。何年も前から健康に関しての動きがあったと思うが、いつぐらいから健康施策について考えていたのか。企業側か議員か職員か。

A) H20 年 9 月に、津下先生の講演を聴いて市長が動き出したのがきっかけ。

H21—H22 事業検討 H23 事業実施 補助金を受けずに市のみで実施

Q9 食生活応援メニュー907人。出向いて企業に促した推移。各店舗が載っているが、メニューをお願いしているに際し、参加料広告料を取っているのか。
H21 いきいき元気推進委員会では、どういう意見があって細かなプランが出てきたのか流れを知りたい。

A) 毎年800～1000人程度。2年前から特定保健指導の際に必ず食生活応援メニューを提供している。飲食店からは掲載料を頂いていない。メニューを開発して頂くのには手間をかけるので、お金は取っていない。

Q10 H26 ごろから医療費は下がっているのか

A) 伸び率は鈍化していて横ばい。

Q11 東海市とトマトとの関係は、カゴメの創業者がきっかけ。市民の方に対してトマトのイメージはどの程度浸透しているのか。

A) トマトの産地は全くなく、7軒ぐらいしかない。10万市民の方々にトマトはあまり浸透していなく、むしろ「カゴメ」の印象。

Q12 プロジェクトを進めているが、どの様にカゴメに話をしているのか、逆にカゴメから話が来ているのか。

A) どちらかがというのは非常にグレー、協定を結んだから実施しているわけではなく、以前から市長・社長との会食などから両者の想いが合致したということ。カゴメさんにとってはある意味社会貢献で、税優遇などを与えている訳ではない。

Q13 800～1,000名ぐらいの参加だが、ほんの一部の参加であり、今後参加者を増やしていく秘策は。

A 企業との結びつきが一つか。50周年ということで、企業とこれからもまちづくりをやっていく協定を結んでいる。商工会議所の会員企業の売上に繋がらないと難しい状況であり、健康一本ではなかなか進まないが、ご理解を頂いている。

Q14 何名ぐらいのスタッフで活動しているのか。

A) 実質3名程度。他は兼務。企業に向かっているスタッフは別にいます。

Q15 協会けんぽとの結びつきの中で健康寿命を延ばそうということだが、健保に入っている方はいずれ国保になると言う考えで実施しているのか。

A) 市だけでは限界があるので、協会けんぽと連携している。企業もすべての

従業員が東海市の市民ではないといわれることが多い。近隣市も企業と合同で健康経営の取組を講演会で行っている。連携も当然の選択肢と考える。

（５）視察後の考察

○地元企業と積極的に連携し、事業所全体の健康意識向上に加え、従業員一人一人の健康意識を高める視点は重要であると感じた。

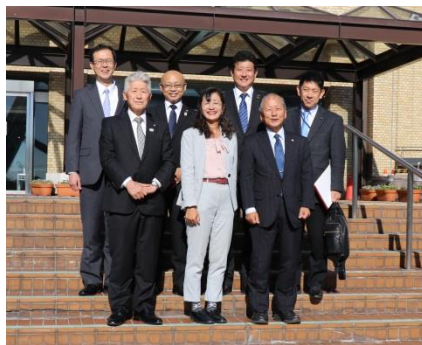
○カゴメのソース工場が東海市にあることが発端で、東海市はトマトの推進をしている。伊勢原市においても伊勢原市らしさを創って若者から発信してもらい、健康寿命延伸施策や提案ができるように当委員会としても取り組みたい。

○協会けんぽと東海市の連携が印象深く、国保の医療費削減のためにも将来の国保加入者である協会けんぽ加入者に健康意識を高めてもらうためのアプローチの重要性を感じた。

○３０代、４０代の働き世代の特定健診を伸ばす取り組みは、本市でも大いに参考になる事例だったが、若い方へのアプローチの難しさも認識した。

○市長の政治姿勢が、全庁あげての健康づくりや生きがいづくり事業に大きく反映されていると感じた。

○市民の健康づくりのためのウォーキングコースなど運動施設の環境整備を図ることで、市民の健康意識や実践的な取り組みの成果に結びついていることを理解した。本市も財政面で課題はあるものの市民の理解を得ながら、明確な目標を持って着実に取り組む必要がある。



◎静岡県三島市「スマートウェルネスみしま」

（１）市の概況

- ・昭和16年4月29日市政施行
- ・人口 109,603人 49,267世帯（令和元年10月31日現在）
- ・高齢化率 28.7%（静岡県健康寿命 男女とも全国で2位）
- ・面積 62km²

古くは、東海道の宿場町で、三島大社の門前町として栄え、現在では国道1号と国道136号が交差する位置にある。三島市は、静岡県東部地方の交通の中心地として、重要な役割を担っている。市内各地で湧水がみられ、国土交通省選定の水の郷百選にも選ばれている。日本大学と順天堂大学のキャンパスもあり、学問もさかんなまちである。

（２）視察の目的

スマート = 賢く、自然に、楽しく ウェルネス = 健やかで幸せな状態 三島市が挑戦する「健幸都市づくり」

全庁的に全ての分野に対し健康の視点を取り入れ、都市そのものを健康にして市民が自然に健康に豊かになれる新たな都市モデルを構築する。また、無関心層対策に力を入れ、「7：3の法則」7割の無関心層に対して健康施策を積極的に取り組んでおり、当委員会が目標としている「全世代型の健康づくり」につながるヒントを見出すことを期待して、三島市を調査研究した。

（３）視察の概要

三島市がスマートウェルネス市長会に平成23年10月に加盟し、現在の事業がスタートした。

・三島市民の特徴

幸福度は、三島市民はより幸福を感じ、7点以上の割合も高い。

・国調査：健康意識に関する調査

家族関係、健康状況、家計の状況の順に大事にしていることが分かった。

・スマートウェルネスみしまアクションプランを策定するにあたり、健康推進課のみで実施するのではなく、全庁的にプロジェクトチームを造りアイデア出しを行い、現在3期を迎えている。（年間予算 約3千万円）

「スマートウェルネスみしま」の取り組み 3つのキーワード

- 1 エビデンス 科学的根拠に基づく健康づくり
- 2 スマート 無意識に、自然と健幸づくり
- 3 コラボレーション 「+」から「×」に。行政だけでなく、民間との協働で付加価値の提供、学生との協働で新たな視点の導入

●健幸運動教室の実施 エビデンスに基づくプログラム

24人×4教室で実施。自宅に帰って実施できる運動プログラムを提供

●健幸運動教室における体力年齢の若返り効果

対象者322人の平均によると、開始時を66.3とすると、6か月後には57.6と改善している。

●医療費等の分析による健康課題の把握

・国立保健医療科学院と連携したところ、県内他市町に比べ糖尿病の有病者数が優位に多い。

・県と連携した小学校区健康課題の分析によると、食が弱い校区、喫煙が多い校区が判明。

●健幸マイレージの実施

活発で健康的な市民生活を支援、ハードルを低くして自己申告制で事業実施。

●歩車共存道

歩きやすい道づくりの指針を示し、安全に歩いて暮らせるまちをめざす。

●回遊性を持たせる仕掛けづくり

三島市内では大きな会場が少ないため、イベントの際スタンプラリーを実施し、無関心層へのアプローチをしている。

●ノルディックウォーキングの普及

2本のポールを使って通常の歩行に比べ、上半身を使って歩行するので、全身運動効果の高いエクササイズとして注目されている。誰でも気軽にどこでもできるということで、H27年度から実施しており、2つのコース認定を取得している（H27年度県内初）。

●みしま健幸大学

地方創生の加速化交付金を活用してスタートしたが、現在は市の一般財源で実施している。外出機会の創出が大きな目的で、まちのいたるところで健幸プログラムを開催。毎年有名な方をお招きし、講座を開講している。

●成果向上事業「脂肪燃えるんピック」

無関心層（若者）をターゲットに、特典にインパクトを出し、グループで取り組み結果にコミット、減った脂肪の分だけ「牛肉」をプレゼント

●ウォーキング・プラスワン

民間とコラボしてイベント実施、歩く楽しみ付加価値を提案。

ゴルフ場早朝ウォーキング、大学学園祭でのノルディックウォーキング、スターバックスコーヒー協働ウォーキングイベントなど

●雄大グループとの協働事業

静岡県東部を中心に飲食・カラオケ・ゴルフ練習場等幅広く展開している雄大と協働で、健康事業を行う。

●健康経営支援

商工会議所様と連携し、事業所向けに健康づくりのサポート。市の保健士、栄養士を事業所に派遣。三島タニタ健康クラブ、体組成の計測巡回。商工会議所と協会けんぽと3者協定を結ばせていただいて、健康経営のサポート体制を構築している。

●まちなか健幸拠点「みしま健幸塾」の開設（民営）

健康づくりの拠点となる施設で、体組成が無料で測れる。

●タニタ協同事業の展開 3つの事業

- 1 「みしまタニタ健康クラブ」の立ち上げ
- 2 健康情報発信拠点の計測スポット開設
- 3 提携店でタニタ監修メニュー提供開始

はかる→わかる→気づく→変わる→はかるタニタ式PDCA ゴールデンサイクル

●みしまタニタ健康くらぶ

年会費3,500円 更新時2,000円

活動量計を持っていたいて、日々の活動量を図って頂く。データ処理により気づいていただき、健康セミナーなどで変わって頂く。

会員数 1,743人（H31.3.31現在）

●タニタ監修ヘルシーメニュー

市内飲食店とコラボしてヘルシーメニューを市街地に点在させ、美味しく健康的に街歩きをしてもらう。

●みしま健幸体育大学企画運営事業

スポーツ庁の補助金のご紹介 H29 年度から地域スポーツ振興費補助金を活用し地域における運動スポーツの習慣化を目指す取り組み。運動プログラムを選択してもらって、運動の連続講座を取得していただく。太極拳、ヨガ、簡単なストレッチ体操など誰でも簡単に気軽にできるようなものを提供。

●運動・スポーツ習慣化推進分析事業

スポーツ庁補助金活用

歩数の推移を見たところ、6 週目に 355 歩増加した。1 年間維持した場合、1 人当たり医療費が 5,831 円抑制できる。

講座の参加時にもともと 8,000 歩以下の人、講座を始めて 2 か月で 1,400 歩の増加がみられた。

●健幸アンバサダー・健幸スポーツの駅

ロコミで正しい健康情報を無関心層に向けて発信できる人材を育成し、健幸アンバサダーから市民に対し情報を拡散。

市民から健幸スポーツの駅に相談。健康相談窓口として 7 施設設置。自身にあった運動プログラムを紹介され、自治体や民間等の運動・スポーツ教室に通い始める。情報拡散から相談窓口、受け皿を設置し環境整備する。

アンバサダーH31.9 700 人弱 相談件数 2,000 件

(4) 質疑内容

Q1)エビデンス スマート コラボレーションとあるが、成果の出る教室を中心にというのはどんな内容の講座だったのか、運動教室に来られる方の年齢別構成比は

A) 内容は、体力テストが中心。踏み台昇降、持久力の結果に応じて運動プログラムを提供する。運動プログラムというのは、筑波大学で研究された e-ウェルネスに入っている。有酸素運動、筋力トレーニングなどを組み合わせたものを講座で行っているエアロバイク、健康運動指導士や専門スタッフが筋トレの講座を行う。年齢層は大体 60 代

Q2 24×4 教室と書いてあるが、年間で三ヶ月おきに 1 教室あるのか。

A) 半年クールで 2 教室受けられる。1 回体力測定を行って、2 回目は参加出来るが 3 回目以降は参加出来ないルールとなっている。

Q3 タニタ健康クラブ 3,500円のコースと2,000円の会費の納入方法は？市の歳入として入れて、ポイントなどの支出は？

A) ポイント原資は、タニタへの委託料に含めてお願いしている。

Q4 タニタさんへの委託料の支払はいかほど。

A) 今年度は1,300万円程。体組成の機械のリース代や身体カルテの管理ID費用、会員限定のイベント費用が込み込みで入っている。

Q5 タニタの協働事業について、スマートウェルネスみしまの総額の事業費については。

A) スマートウェルネス推進事業として3,000万円ほど。その中にタニタの事業が入っている。それ以外にも補助金事業もある。

Q6 アンバサダーの方にもお金が発生しているのか

A) 個人に対しての支払は無く、認定するのに協議会に一人当たり1,000円市が負担しております。補助金というのが国からの交付金を活用している。

Q7 タニタの協働事業のところで、タニタさんと協定を結ぶことになった経過について。タニタに対して市から大きく働きかけをしたのか、タニタから市に対してこのようなことが出来ると声かけがあったのか。

A) タニタさんから声かけがあった。スマートウェルネスの市にも浸透してきた段階で、タニタさんがいろいろな自治体に声かけしていたようだ。三島市長にもお知らせして、一週間ほどですぐに「やりましょう！」とお返事した。市内に事業所があるとかそういったことでは無く、むしろオムロンの事業所があるなかで、タニタとの協働事業を実施している。

Q8 平均年齢41.9才になった経緯。この年齢にアプローチしてきた理由

A) 平成28年度の際は、事業自体もプロポーザルを出して委託をしていた。主に銀行などに営業をして参加しませんかという働きかけをしていた。参加の方法がエントリー期間を決めて測って貰って集計して結果を出した。

Q9 データ管理が大事だと考えるが、E-ウェルネスと三島タニタ健康クラブでも活用している活動量計でどれだけのデータ管理が出来るのか

A) 活動量計の方は図れるのが、歩数と消費カロリーが図れる。運動や家事などで上半身の動きを図ることが出来る。体組成を連動して図ることができ、インターネットに繋いで身体カルテに保存できる。卵形の方はオムロンのものだ

が、パソコンでデータ管理が出来るというもので、機能はほぼ同じ。スマートフォンなど既存の図れるものよりは、より精密なものが図れると告知している。

Q10 グループとの協働事業があるが、その他の企業との拡がりはあるのか。

A) ウォーキング・プラスワンの事業は、協賛金を頂いて実施している。例えば、HAC ドラックと協定を結ばせてもらっている。

Q11 参加者は重複している方も多いのか

A) タニタクラブに入っていてノルディックもやっているという方もいる。

無関心層対策については永遠の課題かもしれないが、市民の方への周知はなされてきている。

Q12 健康アンバサダー700 人強と説明があつたが、認定するまでには講習を受けてもらっているのか。

A) 半年くらい養成講座があり、その講座に参加して貰えれば認定証が貰える。講習会も協会が主催になって貰っている。市の保健師も資格を取って講習ができるような体制を整えている。

Q13 アンバサダーの方の年齢層は

A) 高齢の方が多い。三島市では保健委員さんがいるが、60代70代が多い。

Q14 三島健康塾は市が経営していると思っていたが、どのような経営をなされているのか。

A) 民営でやっているが、市は三島タニタ健康クラブの事務局です。入会手続や継続手続をやっている場所で、その事業を委託でやって頂いている。委託料を支払って運営しています。トレーニングマシン自体は民営、受託者が持っているもので、市が関与しているものではない。家賃込みで1,000万円。

Q15 健康マイレージの事業に関して、自己申告となっているが不正はないのか。

A) あるかも知れないが、皆さんの良心にお任せして事業を実施している。同じスタンプを30個押してこられる方もいますが、最終的には抽選となる。

Q16 「脂肪燃えるんピック」という事業に対して、伊勢原でも「絞れ体脂肪」という事業をやっている。しかし、伊勢原では絞る必要のない方が多く参加している状況でインパクトが少ない。どのようにしてインパクトのある事業を実施しているのか。

A) 団体の部での参加者に関しては3人でコンマ3トンという方が参加してくださっていてチームプレイで楽しんで頂ける事業となっている。面白みを持たせて開催し、ルールを決めインセンティブをあげるなど、民間の意見を取り入れて行っている。

Q17 本市も企業に対してアプローチを行っているが、企業には安全管理者がいるからという理由で、市の職員の意識は低い。どのように民間企業に働きかけを行っているのか。

A 交付金を使って健康経営推進事業を使って、商工会議所には委託料を支払って事業実施することから始めている。会員さんに向けて情報発信を行い、厚生労働省のやっている有料会員表彰を行っている。商工会議所が様々な企業に営業を進めてくださっている。タニタクラブの企業会員を増やしたいという目的もあったので、タニタを使って健康経営を進めようという意図が合致した。

Q18 組織に関して

A) 健康推進部の部内として健康戦略室があり、健康づくり課があって、そこに保健士が多く集まっている。その他にスポーツ部門が、その他保険年金課、機構改革があって保険部門と介護部門を一体化してやっていこうということがあって地域包括ケア推進課・介護保険も一緒になって健康推進部としてやっている。健康生活対策室というのが健康づくり課の1室だった。それが、今年度の機構改革で市長の意向もあって部に昇格した。場所は健康づくり課と同じなので保健士さんと一緒に事業を実施しており、体制にあまり変わりがない。職員が3人と兼務の保健士が1、臨時が1、全部で6名いて、他課に兼務している方も含めると20名程度あるが、実働は6名。

(5) 視察後の考察

○ スマートウェルネスみしまの分析結果をみると、以下のように少しずつ事業の成果が表れている。

- ・1日6,000歩以上6か月間維持していた方が生涯医療費の抑制につながっている。BMI25以上の方、25%が3%以上の体重減少、6か月以上ウォーキング実施者、13.4%増加

- ・お達者度、幸福度共に向上している。身体活動している方、高齢者の外出頻

度も向上している。県内トップクラスの介護認定率の低さを維持している。
H29 年度、全国平均 18.4%に比べ、静岡県 16%、三島市は 13.6%（本市の介護認定率は 15%）

○三島市は将来の医療費負担増を見越し、健康寿命延伸の為の事業に積極的に投資をしている。糖尿病や透析患者の数を意識して、健康な方を対象に、元気なうちから楽しく自然に健康施策を実施し、地域の企業や商工会議所や協会健保などの団体や国からの補助金や自主財源で本事業を展開していた。

○20 課 40 人の若手職員を起用してのプロジェクトで、全庁挙げての首長の積極的な姿勢が感じられた。

○将来のために健康意識の向上を今から準備する必要がある、若い方も巻き込んだ事業を展開しなければならない。

○健康無関心層への取り組みは、7割無関心層であるという認識を持つてはいるが、現在のところいい答えがないことは、他自治体と共通した課題である。

○本市においても関連部署に限らず、連携企業・団体との協力のもとで、全庁あげて知恵を絞りながら取り組む必要性を感じた。

